

令和4年（2022年）度埼玉県主任介護支援専門員更新研修実施要領

新型コロナウイルス感染症の状況によっては、研修時期等を変更・中止する場合がございます。その際は、ホームページにてご案内いたします。適宜ご確認いただきますようお願いいたします。

はじめに

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通信型研修《講義内容を収録した動画視聴（YouTube等）とテキストを活用してレポートを提出》と、併せて演習部分についてはオンライン（Zoom）による研修とします。
- ・国は「介護支援専門員研修等オンライン化事業」を進めていることから、次年度以降もオンライン研修となる可能性があります。オンラインでの受講環境を確保していただきますようお願いいたします。

1 研修の目的

主任介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期限の更新時に併せて、研修の受講を課すことにより、継続的な資質向上を図るための定期的な研修受講の機会を確保し、主任介護支援専門員の役割を果たして行くために必要な能力の保持・向上を図ることを目的とします。

2 研修の基本的な考え方

主任介護支援専門員としての役割を果たすには、多職種との連携や介護支援専門員に対する助言・指導や地域での活動等の実務を通じて、主任介護支援専門員として必要な知識・技術等を高めていくことが必要不可欠であり、地域包括ケアシステムの構築や地域包括ケアの推進など、主任介護支援専門員に求められる役割がこれまで以上に大きくなることが見込まれることを踏まえると、実践を通じた能力向上を担保する必要があることから、継続的な知識・技術等の向上を図るとともに、実践の振り返りにより、更なる資質向上を図る研修内容とします。

3 実施主体

一般社団法人 埼玉県介護支援専門員協会（埼玉県知事指定研修実施機関）

4 対象者

研修開始時に （１）必須要件 を全て満たし、かつ （２）個別要件 のいずれかに該当する方を受講対象とします。

（１）必須要件：以下の①から④の全てを満たす方

- ① 介護支援専門員として埼玉県に登録があり、かつ県内の対象となる事業所（※１）において介護支援専門員として常勤で勤務している方。又は他都道府県登録の方で、県内の対象となる事業所（※１）において介護支援専門員として常勤で勤務している方
 - 他都道府県で登録の方で、埼玉県で主任更新研修を受講する場合は、登録移転または受講地変更の手続きが必要です。他の都道府県登録で、すでに埼玉県内の事業所等で介護支援専門員の業務に従事している（従事する予定を含む）方は、埼玉県へ登録移転の手続きをお願いします。なお、受講地変更手続きにつきましては研修の定員等によっては受入れができず受講いただけない場合があります。（基本的には埼玉県登録の方が優先となります）
- ② 主任介護支援専門員研修又は主任介護支援専門員更新研修修了証明書の有効期間がおおむね2年以内に満了する方

- ③ 各関係機関との連絡調整及び他の介護支援専門員に対する助言・指導、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくり等、主任介護支援専門員の役割を実践できる方で、主任介護支援専門員更新研修修了後もこれらを実践する意思のある方
- ④ 研修の全日程かつ全科目に参加し、修了評価を受けて各科目の到達目標に到達する見込みのある方

（２）個別要件：以下の①から⑥のいずれかに該当する方（各要件の具体的な内容は「※２」を参照してください。）

- ① 「介護支援専門員資質向上事業実施要綱」に基づく介護支援専門員に係る研修の企画、講師やファシリテーターの経験がある方で、「様式１ 講師実績証明書」を提出できる方
- ② 埼玉県、市町村、地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年４回以上参加した方で、研修修了証の写し又は「様式２－① 研修受講証明書」（原本）、及び研修カリキュラムの写し、市町村・地域包括支援センター開催の事例検討会における事例提供者は検討事例又は出典の写しを提出できる方
- ③ 埼玉県の委託事業「はろーケアマネ相談窓口」において２回／年（１回４時間以上）の相談業務を担当した方で、「様式２－② 相談業務証明書」を提出できる方
- ④ 日本ケアマネジメント学会が開催する研究大会等において、演題発表等の経験がある方で、「様式３ 演題発表等実績自己申告書」、研究大会プログラム及び発表内容抄録等の写しを提出できる方
- ⑤ 日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャーで、研修開始前日を含んだ有効期間の認定ケアマネジャー認定証の写しを提出できる方
- ⑥ 研修受講開始時に以下のアからウのいずれかの要件を満たす方で、主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者として埼玉県が適当と認める方
 - ア．県内の地域包括支援センターに主任介護支援専門員として勤務し、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に従事している方で、様式４ 主任介護支援専門員実務経験証明書」を提出できる方
 - イ．埼玉県介護支援専門員実務研修実習の「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」において、実習指導者として実習生の指導をした実績として「様式５ 実習実績証明書」及び埼玉県介護支援専門員実務研修実習報告書の写しを提出できる方
 - ウ．県内の在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に勤務し、継続的利用者（家族を含む）や地域包括センター職員や介護支援専門員等からの相談に対応した経験を有する方で、「様式６ 連携支援従事証明書」を提出できる方

※１：「対象となる事業所」の一覧

- ① 指定居宅介護支援事業者
- ② 特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者
- ③ 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護に限る）に係る指定地域密着型サービス事業者
- ④ 介護保険施設
- ⑤ 介護予防特定施設入居者生活介護に係る指定介護予防サービス事業者
- ⑥ 介護予防小規模多機能型居宅介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護に係る指定地域密着型介護予防サービス事業者
- ⑦ 指定介護予防支援事業者

⑧ 地域包括支援センター

⑨ 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口

※2：（2）－個別要件の具体的な内容

（2）－① 「介護支援専門員資質向上事業実施要綱」に基づく介護支援専門員に係る研修の企画、講師 やファシリテーターの経験がある方

●介護支援専門員の法定研修について企画、講師等の経験が主任更新研修受講年度の研修開始前日までの直近2年以内に3回以上経験していることを指します。

（2）－② 埼玉県、市町村、地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回（4単位）以上参加したことが証明できる方

●法定外の研修の内容は、介護支援専門員の資質の向上に必要なケアマネジメントに関する内容が主であること。

●研修形態及び内容によって以下のように定めます。

【集合型研修】研修修了証（写し）又は研修受講証明（様式2の① 原本）の提出

（講義式研修）1回3時間以上で1単位とする。レポートや課題回答は不要。

埼玉県介護支援専門員協会主催以外の研修は研修カリキュラムの写し

（事例検討会）地域包括ケアシステム構成に寄与するため、市町村・地域包括支援センター開催のものに限る。（共催可）

1回2時間以上で1単位とする。レポートや課題回答は不要。
事例検討会における事例提供者で検討事例又は出典の写しを提出できる方

【オンライン型研修】研修修了証（写し）又は研修受講証明（様式2の① 原本）の提出

（講義式研修）1回2時間以上で1単位とする。レポートや課題回答提出必須
埼玉県介護支援専門員協会主催以外の研修は研修カリキュラムの写し

（事例検討会）地域包括ケアシステム構成に寄与するため、市町村・地域包括支援センター開催のものに限る。（共催可）

1回2時間以上で1単位とする。レポートや課題回答は不要。
事例検討会における事例提供者で検討事例又は出典の写しを提出できる方

●職能団体等とは、都道府県、市町村、地域包括支援センター、日本介護支援専門員協会、埼玉県介護支援専門員協会、社会福祉協議会、日本ケアマネジメント学会又は「介護支援専門員実務研修受講試験事業実施要綱（平成27年2月12日付け老発0212第2号厚生労働省老健局長通知）」の3「対象者」1（ア）に定める資格の職能団体（例：社会福祉士会、看護協会、理学療法士会等）を指します。

なお、地域や事業所内での個別の事例検討会や勉強会、地域ケア会議、認定調査員研修、介護初任者研修、認知症介護に係わる法定研修などは、対象となりません。

- 「年4回以上」とは、主任介護支援専門員の資格を有する期間（直近の過去5年間以内）に「毎年度4回以上」参加することが望ましいですが、実績としては、主任更新研修を受講する前年度の4月1日から主任更新研修受講年度の研修開始前日までとします。

(2)－③ 埼玉県の委託事業「はろーケアマネ相談窓口」において、2回／年（1回4時間）以上の相談業務を担当した方

・主任介護支援専門員の資格を有する期間（直近の過去5年間以内）に毎年度相談業務を担当することが望ましいですが、実績としては、主任更新研修を受講する前年度の4月1日から主任更新研修受講年度の研修開始前日までとします。

(2)－④ 日本ケアマネジメント学会が開催する研究大会等において、演題発表等の経験がある方

・主任更新研修受講年度の研修開始前日までの直近3年間以内とします。なお、受講生個人又は受講生が代表者の発表のみが対象であり、受講生が共同研究者などの場合は対象外となります。

(2)－⑥ 主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者として埼玉県が適当と認める方

・ア. 県内の地域包括支援センターに主任介護支援専門員として勤務し登録上の職種も主任介護支援専門員となっている方のみ

・イ. 埼玉県介護支援専門員実務研修実習の「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」において、主任介護支援専門員の資格を有する期間（直近の過去5年間以内）に毎年度指導することが望ましいですが実績としては、

令和4年3月から令和4年4月に受け入れた受講生を指導した指導者を対象とします。

※受講対象者 （平成29年度・平成30年度・令和元年度の修了者でかつ主任介護支援専門員の有効期間がおおむね2年以内に満了する方）

主任介護支援専門員更新研修は、主任介護支援専門員の有効期間満了日の2年前が属する、年度の研修（期）から受講対象となります。

(例) 主任介護支援専門員の有効期限満了日が 令和6年9月30日の場合、令和4年9月30日の属する令和4年度の研修から受講対象となります。→この場合令和4年度2期以降の研修から受講可

令和4年度	研修期間	受講対象者（主任介護支援専門員の有効期限満了日）
1期	令和4年7月7日～ 令和4年8月17日	令和4年8月16日 ～ 令和6年8月17日 満了の方
2期	令和4年8月29日～ 令和4年10月20日	令和4年10月19日 ～ 令和6年10月20日 満了の方
3期	令和4年11月7日～ 令和4年12月22日	令和4年12月21日 ～ 令和6年12月22日満了の方

※主任更新研修受講年度の研修開始前日までの各種証明書等について、研修申込時点で「見込み」の場合、別途誓約書（様式7）の提出が必要です。確定した証明書等を、開始前日までに提出されないと、研修の受講要件を満たさなかったとして、研修に参加できません。

※受講決定後に受講要件の虚偽申請および添付書類の不備等の不正事実が判明した場合は、受講決定を取り消します。

研修終了後（修了証明書交付後）に不正事実が判明した場合は、研修の修了を無効とし、修了証明書を返還していただきます。

※受講申込みにあたっては、受講要件に十分ご留意の上、提出書類の作成をお願いします。

提出書類は必ず控えを取り、お手元に保管してください。

※研修中は、携帯電話・研修実施期間の許可を得ていないパソコンやイヤホンの使用など、研修内容と関係のない行為はご遠慮いただきます。

研修実施に影響のある状況が見受けられた場合は、面談・協議の上で受講を取り止めていただく場合があります。

※欠席・遅刻・早退は原則認められません。講義途中での退出が確認できた場合は、欠席扱いとさせていただきます。

5 研修期間及び内容

「主任介護支援専門員更新研修実施要綱」に基づく研修課程。研修内容の一部は動画視聴（YouTube等）により履修します。（46時間以上）

※テキスト発送をもって受講開始日となります

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1期：テキスト発送日（受講開始日） | 2022年7月7日（木） |
| オンライン（Zoom）研修 | 2022年7月28日（木）から全4日間 |
| 2期：テキスト発送日（受講開始日） | 2022年8月29日（月） |
| オンライン（Zoom）研修 | 2022年9月29日（木）から全4日間 |
| 3期：テキスト発送日（受講開始日） | 2022年11月7日（月） |
| オンライン（Zoom）研修 | 2022年12月1日（木）から全4日間 |

※詳細は日程表でご確認ください。

6 募集人員

※1期、2期、3期それぞれ130名を予定しています。

定員を超えて応募があった場合は介護支援専門員証の有効期間満了日等を勘案して、次の対象を優先的に受講とするように決めますので、ご了承ください。

1. 介護支援専門員証の有効期間満了日が令和5年（2023年）3月1日から令和6年（2024年）2月29日までの方で平成29年度の主任研修及び主任更新研修修了者。
2. 平成30年度/31年（令和元）度の主任研修及び主任更新研修修了者で主任介護支援専門員の有効期間がおおむね2年以内に満了する方

7 研修修了要件

研修の全課程を修了した方を修了者とし、修了者には当協会から修了証明書を交付します。
なお、研修事業終了後に当協会から埼玉県に修了者名簿を提出します。

8 研修費用

(1) 受講料 46,000円

受講料は埼玉県手数料条例に定められた金額です。

なお、下記（A）及び（B）のいずれも満たす方については、埼玉県介護支援専門員研修支援事業費補助金交付要綱に基づき、受講料の一部に補助金が交付されます。対象の方には補助金を差し引いた分を請求いたします。（受講料は決定通知書に記載します。）

（A）現在の介護支援専門員証の登録地が埼玉県の方

（B）埼玉県内の事業所において、研修申込日時点又は研修申込日の翌日から研修終了日後3か月の間に介護支援専門員として実務に従事している方

※別途、就業証明書（様式8）を全員ご提出ください

(2) 支払方法

受講決定後、別途郵送する「払込取扱票」にて、お近くのコンビニエンスストアよりお振込みください。

お振込みいただいた受講料につきましては、受講開始後は返金できませんのでご了承ください。

(3) 注意事項

就業証明書（様式8）を提出されて、受講料の一部に補助金が交付され、補助金を差し引いた分の受講料となった方のうち、自身の都合により、研修を修了できなかった場合は、差し引かれた補助金分を別途お支払いいただくことになりますのでご承知おき下さい。

(4) その他

本研修は、国の教育訓練給付金制度の対象研修として指定を受けており、対象となる方には、ハローワークへの申請により受講料の一部が支給されます。給付については、要件や研修受講前に必要な手続き等がありますので、下記ハローワークのホームページ、または最寄りのハローワークまでお問い合わせください。

検索→『ハローワーク インターネットサービス 教育訓練給付制度』→「特定一般教育訓練給付金について」を参照。

9 申込方法

以下をご用意いただき、

13. 申込み・問合せ先まで必ず到着の確認できる方法（特定記録便又は簡易書留）でお申込みください。（FAX、メール不可）

封筒に『主任更新研修申込書在中』と記入してください。

なお、申込みにあたっては、記入漏れや貼付漏れのないように御注意ください。

① 受講申込書（届出様式1）

② 現在の介護支援専門員証の写し（受講申込書の別添①に貼付してください。）

③ （主任更新研修初めて受講の方）主任介護支援専門員研修修了証明書の写し

（主任更新研修2回目以降受講の方）直近の主任介護支援専門員更新研修修了証明書の写し

④ 就業証明書（様式8）

⑤ 主任介護支援専門員更新研修の受講個別要件①～⑥のいずれか1つ提出

※受講申込書は当協会のホームページ <https://saitama-cm.com/kenshu/> からダウンロードできます。

第1期・第2期・第3期 締切 令和4年5月10日（火）

10 受講決定

(1) 郵送により受講決定のお知らせをします。「受講決定通知書」をご自宅に郵送いたします。

1期の受講申込みをされた方には2022年6月16日（木）頃発送予定

2期の受講申込みをされた方には2022年8月8日（月）頃発送予定

3期の受講申込みをされた方には2022年10月17日（月）頃発送予定

(1週間を過ぎても受講決定のお知らせが届かない方は、13 申込み・問い合わせ先まで連絡ください)

11 オンライン(Zoom)研修受講について

※パソコンの設定、操作方法、インターネット環境や機器の準備などは受講者自身が行ってください。操作などに関するお問い合わせはお受けできません。

(1) 準備して頂くもの

	項目	内容
1	インターネット環境	*Zoomを使用し、研修時間はインターネットに常時接続するため、高速で安定した有線での使用をお勧めします。(Wi-Fiの場合、音声や画像が途切れることがあります。 *研修により発生する通信料は受講者負担となります。データ使用料が大きいので、ご利用の通信料金や契約内容をご確認ください。 *Zoom用のIDやパスコードを送信するためのメールアドレスが必要になります。
2	Zoom	*事前にZoomアプリケーションをダウンロードしていただきます。(既にダウンロードが済んでいるパソコンの場合は不要です) *ZoomダウンロードURL https://zoom.us/download#client_4meeting (ミーティング用Zoomクライアントをダウンロード) *ご自身でZoomに接続出来るか、またカメラ・音声などの確認をしておいてください。 *Zoom接続テストURL https://zoom.us/test
3	パソコン	*長時間の講義や演習であることや、接続が切れやすいこと等から、携帯機器(スマートフォン等)の使用は禁止とします。 *受講者の起因により接続が切れ、受講が確認出来なくなった時は離席として扱われ、15分以上連続して画面に顔が確認できないなどそれに類した行為等で演習に支障が出た場合、研修の履修が認められない可能性があります。 *一人1台のパソコンとし、一台のパソコンで同時に複数名での受講はできません。
4	イヤホン、マイク	*研修内容が外部に漏れることを防ぐため、また発言の際に周囲の音声(特に事務所内の会話等)を拾わないために、イヤホンやヘッドセット(ヘッドホンとマイクが一つになったもの)を推奨します。(パソコンに備え付きのスピーカーやマイクでも可)
5	ウェブカメラ	*パソコンにカメラが内蔵されていない場合は、外付けのカメラが必要です。 *研修中は、受講状況を確認するために常時カメラはオンにして、顔が映る状態とします

※詳細は決定通知に同封する書類を、ご確認ください。

12 留意事項

主任介護支援専門員更新研修を修了した場合は、介護支援専門員の更新にかかる研修の受講が免除されます。

13 申込み・問合せ先

一般社団法人 埼玉県介護支援専門員協会 主任介護支援専門員更新研修 係

〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町2丁目13番8号 ほまれ会館内

TEL：048-835-4343 または 048-826-5773

FAX：048-835-4344

ホームページ： <https://saitama-cm.com/kenshu/> （埼玉県介護支援専門員協会 研修のご案内）

※緊急時のお知らせはこちらもご覧ください

ホームページ： <http://www.saitama-cm.com/> （一般社団法人 埼玉県介護支援専門員協会）

※お問合せは、月～金（祝祭日を除く）9：30～16：30の間をお願いいたします。

※電話番号をお間違えのないようにお気を付けください。